

第54期  
**株主通信**

平成24年4月1日～平成25年3月31日



 **株式会社 光製作所**  
HIKARI FURNITURE CO.,LTD.

## 会社の概要

(当社が販売している商品の数々)



社 名：株式会社光製作所  
(HIKARI FURNITURE CO.,LTD.)

設 立 年 月 日：昭和34年4月1日

資 本 金：3,887,500,000円

事 業 内 容：業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具及びプラスチック成型品の製造・販売並びに不動産の賃貸

従 業 員 数：63名

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧を賜り有り難く厚くお礼申し上げます。

ここに第54期の営業の概況及び決算に関するご報告を申し上げます。

今後も、消費者ニーズにあった商品開発と企業体質の改善、営業基盤の拡充を図り、皆様のご期待にそうべく鋭意努力する所存でございます。

なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 **安岡 定二**



---

## ■ 営業の概況

当期におけるわが国経済は、欧州の債務危機の長期化や中国経済の成長の鈍化等、世界経済の減速により先行き不透明な状況で推移いたしました。国内では、復興需要の下支えや政権交代に伴う経済対策や金融政策に対する効果から、円安株高が進んでおり、デフレ経済からの脱却と景気回復の期待感が高まっております。

当家具・インテリア業界におきましては、回復の兆しが未だ見えないまま、依然として低調な状況にあります。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。

その結果、売上高は、9,144,288千円（前期の92.7%）と減収となりました。

一方利益面におきましては、売上高が減少したことに伴い営業利益は、2,412,797千円（前期の98.5%）、経常利益は、2,494,977千円（前期の90.1%）と減益となりました。当期純利益は、1,107,371千円（前期の77.6%）と減益となりました。これは主に、期中に固定資産除却損565,672千円を計上したこと等によるものであります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

### ①家具商品部門

業務用家具は、1,769,079千円（前期の95.1%）と減少しました。リビング用家具は、1,178,764千円（前期の90.4%）、インテリア商品は、632,773千円（前期の89.7%）、育児・学童家具は、925,497千円（前期の86.6%）と減少しました。オフィス家具は、790,343千円（前期の107.8%）と増加しました。

この結果、家具商品部門の売上高は、5,296,459千円（前期の93.4%）となり、売上総利益は、943,065千円となりました。

## ②不動産賃貸部門

売上高は、3,641,126千円(前期の93.9%)となり、売上総利益は、2,376,037千円となりました。

## ③その他

プラスチック成型品は、206,702千円(前期の67.4%)となり、売上総利益は、6,263千円となりました。

当期の業績は以上のとおりでございますが、株主配当金につきましては、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行い、また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、1株につき7円50銭を実施いたしたいと存じます。

今後の見通しにつきましては、経済対策効果による景気回復への期待感が高まっており、企業業績や個人消費に持ち直しの動向はあるものの、欧州債務問題等海外経済の動向により大きく変動する要因が存在しております。

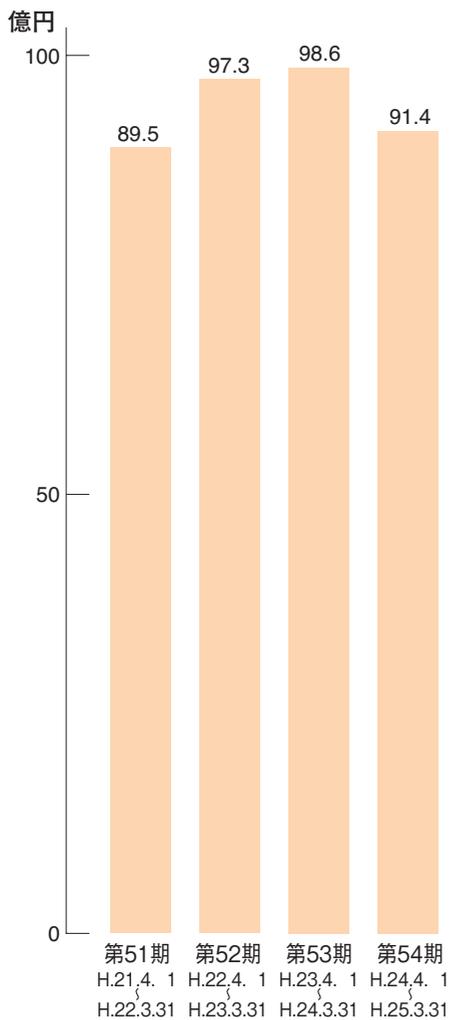
家具・インテリア業界におきましても、企業間競争の激化で厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者ニーズに真にマッチする商品、オンリーワン商品の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を図ることを目指してまいり所存であります。

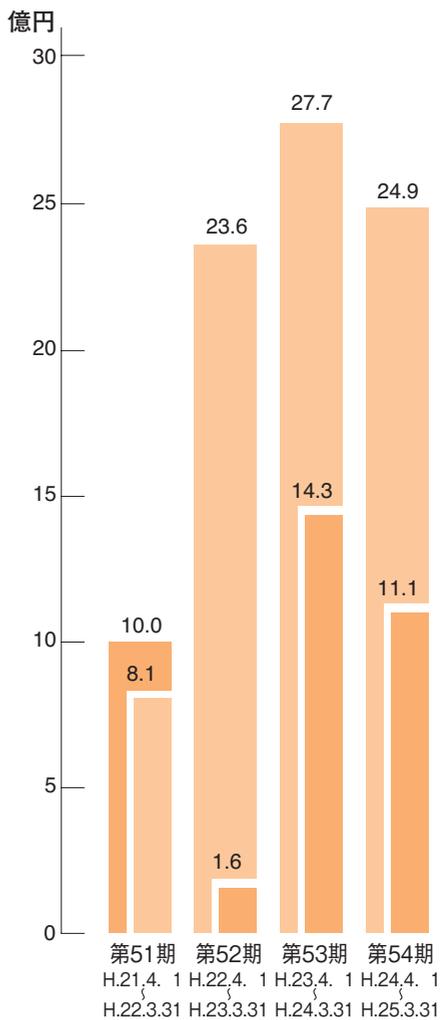
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 業績の推移

売上高

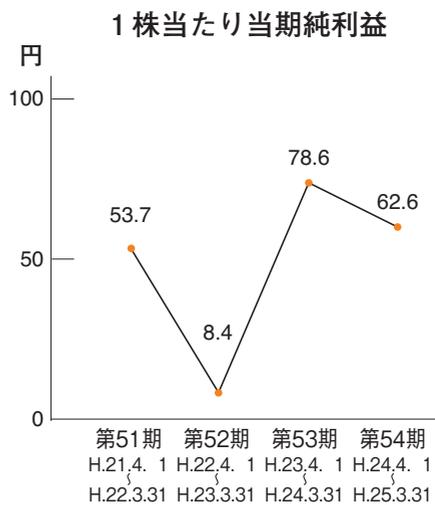
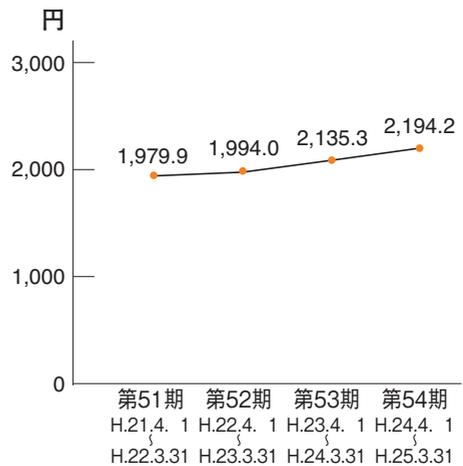
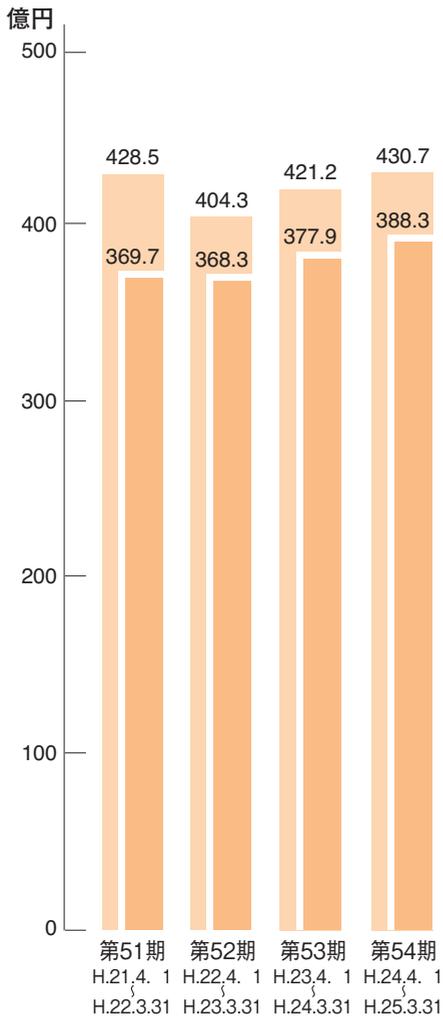


経常利益・当期純利益



### 総資産・純資産

### 1株当たり純資産

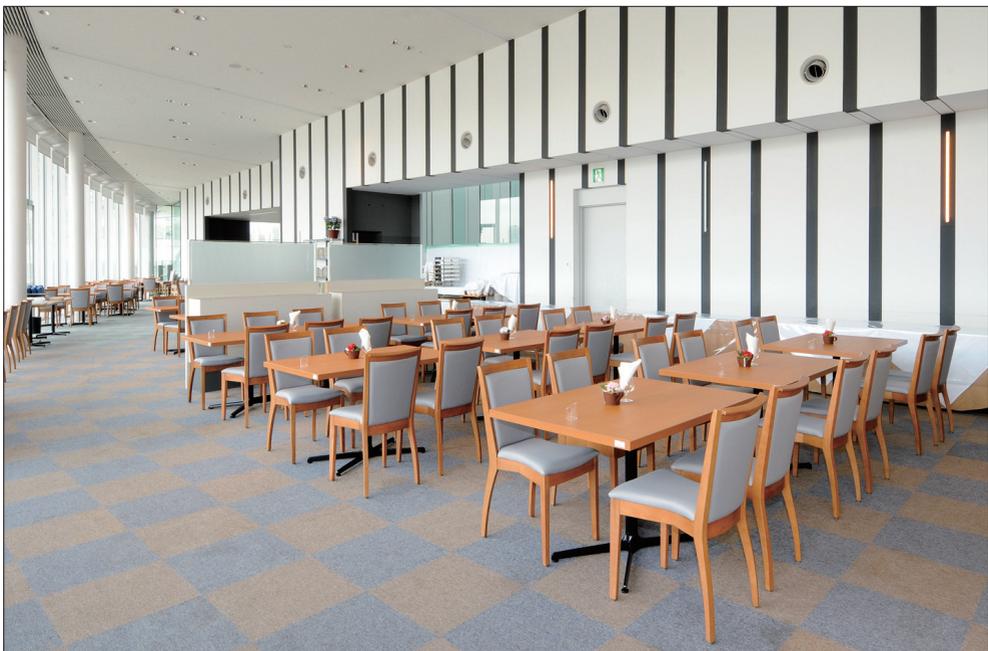


## セグメント別売上高

(単位：千円)

部門別	第51期 (21.4.1～22.3.31)		第52期 (22.4.1～23.3.31)		第53期 (23.4.1～24.3.31)		第54期 (24.4.1～25.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
業務用家具	1,948,717	21.7%	1,879,327	19.3%	1,861,170	18.9%	1,769,079	19.4%
リビング用家具	852,683	9.5	1,213,641	12.5	1,304,394	13.2	1,178,764	12.9
インテリア商品	490,961	5.5	477,989	4.9	705,619	7.2	632,773	6.9
育児・学童家具	1,252,703	14.0	1,089,350	11.2	1,068,621	10.9	925,497	10.1
オフィス家具	563,367	6.3	729,299	7.5	733,211	7.4	790,343	8.6
小計	5,108,434	57.0	5,389,608	55.4	5,673,017	57.6	5,296,459	57.9
不動産賃貸収入	3,507,369	39.2	3,983,250	40.9	3,879,647	39.3	3,641,126	39.8
プラスチック成型品	337,240	3.8	357,042	3.7	306,892	3.1	206,702	2.3
合計	8,953,045	100.0	9,729,902	100.0	9,859,557	100.0	9,144,288	100.0

### 業務用家具



リビング用家具



インテリア商品



育児・学童家具



オフィス家具



---

## 庶務に関する事項

### 株主総会

平成24年6月28日東京都足立区小台1丁目19番1号当社光流通営業本部7階会議室におきまして第53回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

#### 報告事項 第53期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

本件は、上記事業報告及び計算書類の内容について報告いたしました。

#### 決議事項

##### 第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当金につきましては、1株につき7円50銭と決定いたしました。

##### 第2号議案 取締役8名選任の件

本件は、安岡光雄、安岡定二、安岡久五郎、安岡松雄、安岡誠、安岡久男、大久保直樹の7氏が再選、新たに安岡利光氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

### 登記事項

当期中における主たる登記事項は次のとおりであります。

#### 平成24年6月29日 取締役、代表取締役に関する登記

- ①取締役 安岡光雄、安岡定二、安岡久五郎、安岡松雄、安岡誠、安岡久男、大久保直樹以上7名の重任  
安岡利光の就任
- ②代表取締役 安岡光雄、安岡定二以上2名の重任

## 株式に関する事項

発行可能株式総数	57,200,000株
発行済株式の総数	18,700,000株
当事業年度末株主数	430名

### 大株主

株主名	持株数
株式会社 光 商	11,214 千株
株式会社 久 光	2,156
株式会社 久 伸	2,145
株式会社 松 栄	1,001
篠川 宏 明	38
株式会社 東 京 光 商 事	35
小川 哲 英	34
永田 東	27
筒井 芳 徳	27
下村 郁 夫	26

(注) 当社は、自己株式1,002千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

### 株式の分布状況

#### (1) 所有者別

区分	政府・地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人 (うち個人)	個人・その他	合計
株主数	1名	3	15	51	3 (-)	358	430
所有株式数	千株 1	19	45	16,726	6 (-)	1,902	18,700

#### (2) 所有数別

区分	5,000千株 以上	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	1千株 以上	1千株 未満	合計
株主数	1名	4	—	—	—	34	29	285	77	430
所有株式数	千株 11,214	6,304	—	—	—	539	176	452	12	18,700

# 財務諸表

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>6,157,767</b> 千円	<b>流動負債</b>	<b>1,576,216</b> 千円
現金及び預金	3,558,575	支払手形	285,289
受取手形	853,996	買掛金	461,072
売掛金	649,218	未払金	136,289
商品	1,020,315	未払費用	11,097
前渡金	7,176	未払法人税等	375,345
前払費用	5,469	預り金	7,263
繰延税金資産	31,646	前受収益	286,281
未収入金	20,122	賞与引当金	13,159
その他の金	23,172	その他の	416
貸倒引当金	△ 11,926	<b>固定負債</b>	<b>2,662,627</b>
<b>固定資産</b>	<b>36,912,964</b>	退職給付引当金	142,324
<b>有形固定資産</b>	<b>33,262,853</b>	長期預り敷金	2,520,303
建物	9,686,099	<b>負債合計</b>	<b>4,238,843</b>
構築物	253,001		
機械及び装置	429		
車両運搬具	5,837		
工具、器具及び備品	14,040		
土地	22,561,462		
建設仮勘定	741,982		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,090,499</b>		
借地権	1,083,740		
ソフトウェア	3,039		
電話加入権	3,720		
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,559,612</b>		
投資有価証券	385,814		
関係会社株式	82,750		
関係会社長期貸付金	1,649,038		
長期前払費用	570		
繰延税金資産	305,383		
その他の	400,000		
貸倒引当金	△ 263,945		
<b>資産合計</b>	<b>43,070,732</b>		
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>38,749,599</b>
		資本金	3,887,500
		資本剰余金	4,947,500
		資本準備金	4,947,500
		利益剰余金	30,330,205
		利益準備金	576,300
		その他利益剰余金	29,753,905
		固定資産圧縮積立金	3,051
		別途積立金	28,600,000
		繰越利益剰余金	1,150,854
		<b>自己株式</b>	<b>△ 415,605</b>
		評価・換算差額等	82,288
		その他有価証券評価差額金	80,371
		繰延ヘッジ損益	1,916
		<b>純資産合計</b>	<b>38,831,888</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>43,070,732</b>

(注) 1. 担保に供している資産

預金	1,706,963 千円
建物	478,477 千円
構築物	32,946 千円
土地	1,815,678 千円

合計 4,034,067 千円

担保に係る債務の金額

短期借入金 — 千円

合計 — 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 541,465 千円

長期金銭債権 1,724,098 千円

短期金銭債務 145,866 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

13,193,527 千円

4. 事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

受取手形 64,676 千円

## 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		9,144,288
売 上 原 価		5,818,921
売 上 総 利 益		3,325,366
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		912,568
営 業 利 益		2,412,797
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17,802	
受 取 配 当 金	12,540	
為 替 差 益	622	
受 取 保 険 金	77,195	
雑 収 入	9,212	117,374
営 業 外 費 用		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,029	
商 品 廃 棄 損	24,965	
雑 損 失	200	35,195
経 常 利 益		2,494,977
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	24,718	24,718
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	61,306	
固 定 資 産 除 却 損	565,672	626,978
税 引 前 当 期 純 利 益		1,892,717
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		721,883
法 人 税 等 調 整 額		63,462
当 期 純 利 益		1,107,371

(注) 関係会社との取引	営業取引による取引高	商品売上高	2,486,251 千円
		不動産賃貸収入	1,668,294 千円
		販売費及び一般管理費	1,944 千円
	営業取引以外の取引による取引高		80,972 千円

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 有価証券

子会社株式及び

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）

時価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日 旧定額法によっております。

までに取得したもの

③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年、構築物 10～40年、機械及び装置 2～8年、車輛運搬具 2～6年、工具、器具及び備品 2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正

後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 役員（平成25年6月27日現在）

代表取締役会長

安岡光雄

代表取締役社長

安岡定二

取締役副社長（営業本部長）

安岡久五郎

専務取締役（営業副本部長）

安岡松雄

常務取締役（大阪支社長）

安岡誠

常務取締役（営業部長）

安岡利光

取締役相談役

安岡久男

取締役（社長室長）

大久保直樹

常勤監査役

宇佐美廣明

監査役

村橋忠雄

監査役

村橋裕司

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日です。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目6番2号（日本ビル4階）

（郵便物送付先） 東京証券代行株式会社 事務センター

（連絡先） 〒168-8522 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

電話 0120-49-7009

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告の方法 当社ホームページ（<http://www.hikari-ss.co.jp>）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 株式に関する各種手続の申出先について

- ・ 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・ 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

 **株式会社 光製作所**

本 社 〒116-0012東京都荒川区東尾久4-7-1  
TEL03(3800)0111(代表) FAX 03(3800)0112  
光流通営業本部 〒120-0046東京都足立区小台1-19-1  
TEL03(3870)1711(代表) FAX 03(5244)7771  
大 阪 支 社 〒546-0022大阪府大阪市東住吉区住道矢田5-5-27  
TEL06(6704)2331(代表) FAX 06(6769)2028